

# 平成24年度決算に基づく吉田町財務書類

## ～総務省方式改訂モデル～



吉田町企画課

## 目 次

財務書類作成の基礎条件	1
財務書類	2
町全体の貸借対照表	7
町全体の行政コスト計算書	8
町全体の純資産変動計算書	9
町全体の資金収支計算書	10
財務分析	11
参考	30
関係団体との連結財務書類	33
関係団体との連結貸借対照表	34
関係団体との連結行政コスト計算書	35
関係団体との連結純資産変動計算書	36
関係団体との連結資金収支計算書	37

## 財務書類作成の基礎条件

吉田町財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「報告書等」という。）に基づく「総務省方式改訂モデル」で、下記の条件のもと作成しています。

### 1 財務書類の作成範囲

<b>町全体の財務書類</b>	<b>普通会計</b> (一般会計・土地取得事業特別会計) <b>公営事業会計</b> (国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護保険事業特別会計・水道事業会計・公共下水道事業特別会計)
<b>関係団体との連結財務書類</b>	<b>一部事務組合</b> (吉田町牧之原市広域施設組合・榛原総合病院組合・駿遠学園管理組合・相寿園管理組合・静岡県市町総合事務組合) <b>広域連合</b> (静岡県後期高齢者医療広域連合・静岡地方税滞納整理機構)

### 2 対象年度

平成 24 年度（作成基準日：平成 25 年 3 月 31 日）

### 3 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。したがって、昭和 43 年度以前に町に帰属していた「土地」や「建物」等については含まれていません。

### 4 減価償却

有形固定資産(土地を除く。)については、報告書等の耐用年数表に基づき、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行っています。

# 財務書類

## 1 貸借対照表 とは

ある一時点において、町がどれほどの資産や債務を有しているのかを示すものです。

貸借対照表の概略図（説明）

借方	貸方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>資産には、将来の世代に引き継ぐ社会資本と債務返済の財源等を計上します。</p> <p>1 公共資産 決算統計が開始した昭和 44 年度から現在までに蓄積された資産の取得原価を計上 ＜土地・建物等＞ (将来世代に引き継ぐ社会資本 ＝行政サービス提供能力)</p> <p>2 投資等 他団体への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等を計上</p> <p>3 流動資産 現金や必要に応じてすぐに使える預金等を計上</p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>負債とは、将来支払義務が生じて資金の流出をもたらすものです。作成時点から支払時期が 1 年を超える「固定負債」と 1 年以内の「流動負債」に区分して計上してあります。 (将来世代の負担となる借金)</p> <p><b>[純資産の部]</b></p> <p>町民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、返済の必要がないものです。 決算統計が開始した昭和 44 年度から現在までに蓄積された資産の財源で、固定資産の減価償却に合わせて償却を行い計上します。</p>

(注意)

昭和 43 年度以前に町に帰属していた「土地」や「建物」等については、「貸借対照表」に含まれていません。

## 2 行政コスト計算書 とは

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源を対比させたものです。

行政コスト計算書の概略図（説明）

	総額	構成比率	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	支払利息	回収不能	その他
1	(1)人件費	⇒	<b>1 行政サービスの担い手である職員に要するもの</b> <b>=人件費等にかかるコスト=</b>							
	(2)退職手当等引当金繰入等									
	(3)賞与引当金繰入額									
	小計									
2	(1)物件費	⇒	<b>2 地方公共団体が最終消費者になっているもの</b> <b>=物件費等にかかるコスト=</b> (1)物件費…町が支出する消費的性質の経費 (2)維持補修費…町が管理する公共施設等の効用を保全するための経費 (3)減価償却費…貸借対照表における有形固定資産の減価償却費相当額を計上							
	(2)維持補修費									
	(3)減価償却費									
	小計									
3	(1)社会保障給付	⇒	<b>3 他の主体に移転して効果が出てくるようなもの</b> <b>=社会保障給付等にかかるコスト=</b> (1)社会保障給付…町が各種法令（生活保護法・児童福祉法等）に基づき被扶養者に対して支給する経費 (2)補助金等…町から他の地方公共団体もしくは民間に対し、行政上の目的を持って交付する経費 (3)他会計等への支出額…特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費 (4)他団体への公共資産整備補助金等…普通建設事業費のうち、他団体が公共資産を整備するために補助する経費							
	(2)補助金等									
	(3)他会計等への支出額									
	(4)他団体への公共資産整備補助金等									
	小計									
4	(1)支払利息	⇒	<b>4 その他のコスト =その他のコスト=</b> (1)支払利息…地方債の元金償還金について、利子分のみ計上 (2)回収不能見込計上額…新地方公会計制度上で、調定された歳入が徴収できないとするもの (3)その他行政コスト…その他経済的行政コスト							
	(2)回収不能見込計上額									
	(3)その他行政コスト									
	小計									
経常行政コスト	a									
(構成比率)										

1 使用料・手数料									
2 分担金・負担金・寄附金									
3 保険料		サービスを受けるための受益者が負担した金額							
4 事業収益									
5 その他特定行政サービス収入									
6 他会計補助金等									
経常収益 b									
b/a									

(差引) 純経常行政コスト a-b									
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### 3 純資産変動計算書 とは

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような財源や要因で増減したのかを表したものです。

純資産変動計算書の概略図（説明）

		純資産合計
期首純資産残高		
純経常行政コスト	<行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナスで転記>	
一般財源		
地方税	<町民税（個人・法人）、軽自動車税、固定資産税等>	
地方交付税	<普通交付税、特別交付税>	
その他行政コスト充当財源	<地方譲与税、地方特例交付金等>	
補助金等受入	<当該年度の国庫支出金及び県支出金のうち、町で行う普通建設事業費の財源となった金額>	
臨時損益		
災害復旧事業費		
公共資産除売却損益	<除却した資産の計上額、売却した資産の金額と資産計上額の差額>	
科目振替	<純資産を構成する科目相互間での移動>	
公共資産整備への財源投入	<div style="font-size: 2em;">{</div> <p>当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額との振替</p> <div style="font-size: 2em;">}</div>	
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還等に伴う財源振替		
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	<貸借対照表上で資産を評価した結果生じた変動額>	
無償受贈資産受入	<寄附等により無償で資産を受贈した場合の金額>	
その他		
期末純資産残高		

## 4 資金収支計算書 とは

1年間に現金の出入りがどれだけあったのかの情報を表すものです。

資金収支計算書の概略図(説明)

区 分	内 容
経常的収支の部	資産形成につながらない行政サービスを提供する資金の収支
公共資産整備収支の部	公共資産を整備する資金の収支
投資・財務的収支の部	資金の借入れや返済、基金の積立てや取崩しなどに伴う収支



町全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	38,782,772		7,905,080
②	教育	②	公営事業地方債
	7,267,850		9,288,670
③	福祉		地方債計
	3,650,821		17,193,750
④	環境衛生	(2)	引当金
	6,928,723		1,370,653
⑤	産業振興		(うち退職手当等引当金)
	5,060,123		1,370,653
⑥	消防		固定負債合計
	567,683		18,564,403
⑦	総務		
	3,747,428		
	有形固定資産合計		
	66,005,400		
(2)	無形固定資産	2	流動負債
	10	(1)	翌年度償還予定地方債
(3)	売却可能資産		1,187,452
	1,557,275	(2)	未払金
	公共資産合計		4,723
	67,562,685	(3)	賞与引当金
			83,420
2	投資等	(4)	その他
(1)	投資及び出資金		48
	217,164		流動負債合計
(2)	貸付金		1,275,643
	30,635		
(3)	基金等		負債合計
	1,792,148		19,840,046
(4)	長期延滞債権		
	418,995		
(5)	回収不能見込額		
	△ 86,545		
	投資等合計		
	2,372,397		
3	流動資産		[純資産の部]
(1)	資金	1	公共資産等整備国庫補助金等
	2,698,468		12,244,945
(2)	未収金	2	公共資産等整備一般財源等
	142,708		42,780,105
(3)	その他	3	その他一般財源等
	7,803		△ 2,392,987
(4)	回収不能見込額	4	資産評価差額
	△ 35,716		326,113
	流動資産合計		純資産合計
	2,813,263		52,958,176
4	繰延勘定		
	49,877		
	資産合計		負債及び純資産合計
	72,798,222		72,798,222

## 町全体の行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	1,366,743	10.7%	142,909	126,841	352,686	135,533	56,147	68,207	397,711	86,709			0
(2)退職手当等引当金繰入等	108,219	0.8%	10,859	12,420	36,067	7,340	5,413	3,203	30,594	2,323			0
(3)賞与引当金繰入額	83,420	0.7%	5,028	9,529	20,732	4,880	3,758	2,940	29,989	6,564			0
小計	1,558,382	12.2%	158,796	148,790	409,485	147,753	65,318	74,350	458,294	95,596			0
2 (1)物件費	1,416,510	11.1%	122,220	247,611	403,887	269,060	73,807	23,202	271,686	5,037			0
(2)維持補修費	51,650	0.4%	13,135	6,423	1,656	28,662	297	0	1,477	0			0
(3)減価償却費	1,650,604	12.9%	771,555	215,094	143,368	217,701	211,496	6,637	84,753	0			0
小計	3,118,764	24.4%	906,910	469,128	548,911	515,423	285,600	29,839	357,916	5,037	0		0
3 (1)社会保障給付	4,262,729	33.3%		9,113	4,135,752	117,864							0
(2)補助金等	2,967,996	23.2%	20,185	153,182	1,246,548	1,036,206	43,304	264,725	203,300	546			0
(3)他会計等への支出額	85,055	0.7%	26,743	0	52,341	4,068	1,903	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	353,380	2.8%	213,247	0	7,959	28,731	11,336	48,024	44,083	0			0
小計	7,669,160	59.9%	260,175	162,295	5,442,600	1,186,869	56,543	312,749	247,383	546			0
4 (1)支払利息	386,884	3.0%									386,884		0
(2)回収不能見込計上額	7,657	0.1%										7,657	0
(3)その他行政コスト	52,824	0.4%	10,462	0	29,823	12,539	0	0	0	0			0
小計	447,365	3.5%	10,462	0	29,823	12,539	0	0	0	0	386,884	7,657	0
経常行政コスト a	12,793,671		1,336,343	780,213	6,430,819	1,862,584	407,461	416,938	1,063,593	101,179	386,884	7,657	0
(構成比率)			10.4%	6.1%	50.3%	14.6%	3.2%	3.3%	8.3%	0.8%	3.0%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料	198,645		15,063	6,604	138,580	1,192	1,810	0	13,900	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	1,513,656		13,850	0	1,470,726	20,857	5,542	96	0	0	0		0
3 保険料	1,272,658				1,272,658								0
4 事業収益	594,295		78,939	0	0	515,356	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	37,081		4,245	0	25,827	7,009	0	0	0	0			0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常収益 b	3,616,335		112,097	6,604	2,907,791	544,414	7,352	96	13,900	0	0		0
b/a	28.3%		8.4%	0.8%	45.2%	29.2%	1.8%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	9,177,336		1,224,246	773,609	3,523,028	1,318,170	400,109	416,842	1,049,693	101,179	386,884	7,657	0

## 町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,729,584	12,075,140	42,647,266	△ 2,332,857	340,035
純経常行政コスト	△ 9,177,336			△ 9,177,336	
一般財源					
地方税	5,501,875			5,501,875	
地方交付税	385,853			385,853	
その他行政コスト充当財源	621,263			621,263	
補助金等受入	2,899,075	591,977		2,307,098	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	7,766			7,766	
投資損失	△ 50			△ 50	
収益事業純損失	0			0	
減損損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			368,784	△ 368,784	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,404	8,404	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	150,417	△ 150,417	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 163,757	163,757	0
減価償却による財源増		△ 422,172	△ 1,228,432	1,650,604	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,014,137	△ 1,014,137	
出資の受入・新規設立	4,068			4,068	
資産評価替えによる変動額	△ 37,047				△ 37,047
無償受贈資産受入	23,125				23,125
その他	0	0	94	△ 94	
<b>期末純資産残高</b>	<b>52,958,176</b>	<b>12,244,945</b>	<b>42,780,105</b>	<b>△ 2,392,987</b>	<b>326,113</b>

## 町全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,553,077
物件費	1,425,077
社会保障給付	4,465,795
補助金等	2,815,279
支払利息	386,884
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,967
その他支出	92,074
支 出 合 計	10,740,153
地方税	5,538,652
地方交付税	385,853
国県補助金等	2,214,645
使用料・手数料	197,137
分担金・負担金・寄附金	1,474,699
保険料	1,273,836
事業収入	587,312
諸収入	108,448
地方債発行額	350,000
基金取崩額	432,108
他会計繰入金等	0
その他収入	533,170
収 入 合 計	13,095,860
経 常 的 収 支 額	2,355,707

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,846,195
公共資産整備補助金等支出	353,380
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,199,575
国県補助金等	684,430
地方債発行額	934,400
基金取崩額	2,019
他会計負担金等	0
その他収入	54,621
収 入 合 計	1,675,470
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 524,105

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	287,613
定額運用基金への繰出支出	2,056
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,305,718
その他支出	0
支 出 合 計	1,595,387
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,171
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,766
他会計繰入金等	0
その他収入	1,735
収 入 合 計	10,672
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,584,715

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	246,887
期首資金残高	1,390,037
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,636,924

# 財務分析

## 1 資産形成度

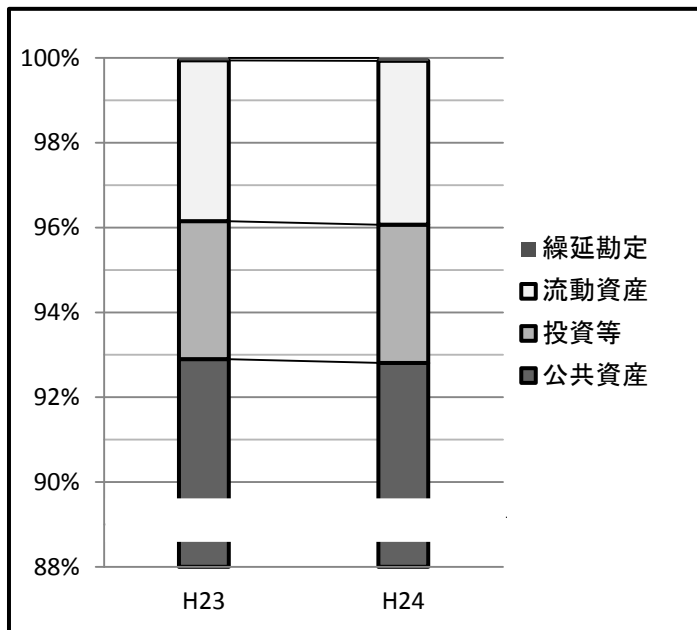
将来の世代に残る資産はどれくらいあるのかを見てみましょう。

### (1) 資産の増減額 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

項目	23年度	24年度	増減額
①公共資産	67,425,791	67,562,685	136,894
②投資等	2,361,681	2,372,397	10,716
③流動資産	2,751,837	2,813,263	61,426
④繰延勘定	41,626	49,877	8,251
<b>資産合計</b>	<b>72,580,935</b>	<b>72,798,222</b>	<b>217,287</b>

資産割合



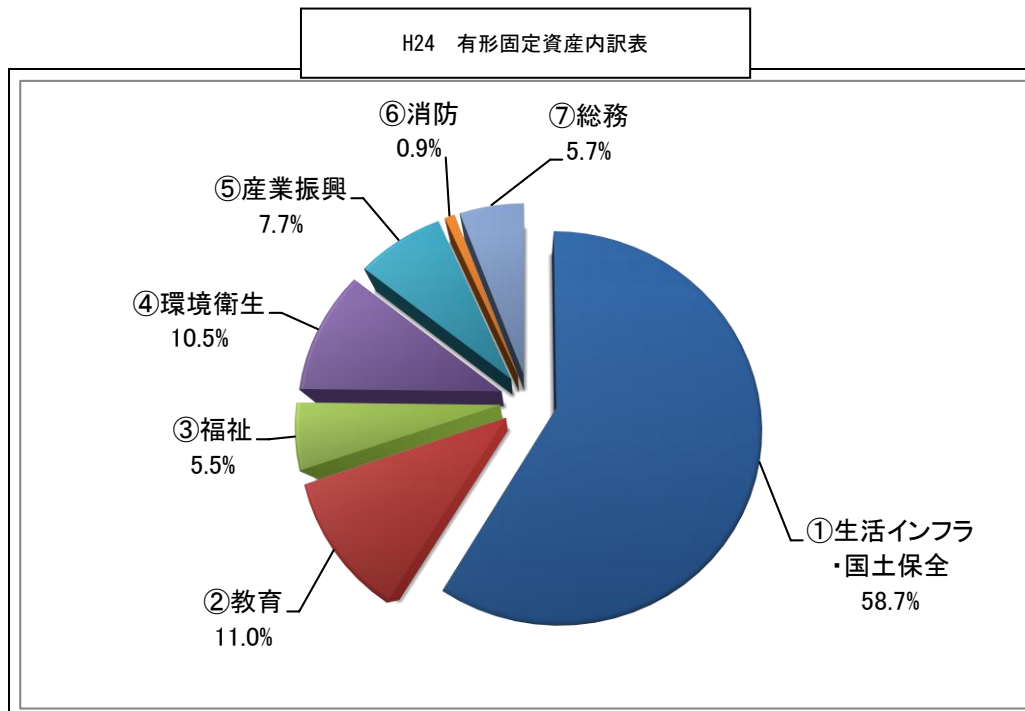
	23年度	24年度
公共資産	92.9%	92.8%
投資等	3.2%	3.2%
流動資産	3.8%	3.9%
繰延勘定	0.1%	0.1%
合計	100.0%	100.0%

## (2) 有形固定資産の行政目的別割合

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

項目	有形固定資産計上額	
	23年度	24年度
①生活インフラ・国土保全 ＜道路・橋りょう・海岸保全・住宅・下水道等＞	38,730,042	38,782,772
②教育 ＜小学校・中学校・社会教育施設等＞	7,476,348	7,267,850
③福祉 ＜保育所等＞	3,569,542	3,650,821
④環境衛生 ＜水道施設・保健衛生施設等＞	6,972,925	6,928,723
⑤産業振興 ＜農林水産業・商工施設等＞	5,194,294	5,060,123
⑥消防 ＜消防施設＞	89,435	567,683
⑦総務 ＜庁舎等＞	3,808,057	3,747,428
<b>合計</b>	<b>65,840,643</b>	<b>66,005,400</b>



### (3) 町民1人当たりの貸借対照表

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

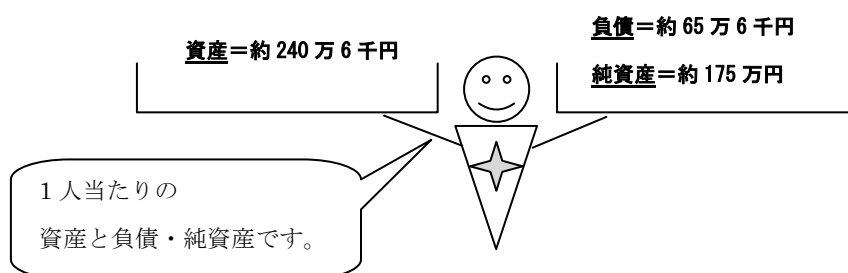
(単位：千円)

借 方				貸 方			
資産の部	23年度	24年度	増減額	負債の部	23年度	24年度	増減額
1 公共資産	2,279	2,233	△46	1 固定負債	624	614	△10
2 投資等	80	78	△2	2 流動負債	47	42	△5
3 流動資産	93	93	0	<b>負債合計</b>	<b>671</b>	<b>656</b>	<b>△15</b>
4 繰延勘定	1	2	1	純資産の部			
<b>資産合計</b>	<b>2,453</b>	<b>2,406</b>	<b>△47</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,782</b>	<b>1,750</b>	<b>△32</b>

平成24年3月31日現在：29,582人

平成25年3月31日現在：30,250人

※平成25年3月31日現在の人口は、平成24年7月9日住民基本台帳法の改正により、外国人登録人口も含まれた人口となっています。



\*分析説明\*

「資産の増減額」の表を見ると、平成 24 年度の資産合計は、平成 23 年度と比べ 217,287 千円増加しました。全ての項目において増加しており、その中でも公共資産が大きく増加し、136,894 千円の増加となりました。公共資産とは、納付された税金や地方債を財源にして取得した土地、建物、道路等のことです。

今回の増加要因は、町の最重点施策として強力に押し進めている「津波防災まちづくり」に伴い、津波避難タワー、避難路及び防災公園等の整備による公共資産の取得額が多かったことによるものです。

「流動資産」とは、現金及び比較的短期間に現金化が容易な資産を計上しています。今回の増加要因は、財政調整基金が 166,981 千円減額したものの、国の補正予算に伴う翌年度への繰越額が 204,568 千円となったことにより、歳入歳出差引額が増加したことによるものです。

「有形固定資産の行政目的別割合」の表を見ると、「生活インフラ・国土保全」が有形固定資産の 6 割近くを占めています。これは、これまでの資産整備が、道路や橋りょう等の基盤整備に重点をおいてきた結果と言えます。また、「消防」については、「津波防災まちづくり」により、478,248 千円増加しています。

有形固定資産の状況からも、「津波防災まちづくり」が本格的に始まったことが分かります。

## 2 世代間公平性

「将来世代」と「これまでの世代」の負担の分担は、適切かどうかを見てみましょう。

### (1) 純資産比率 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

計算式

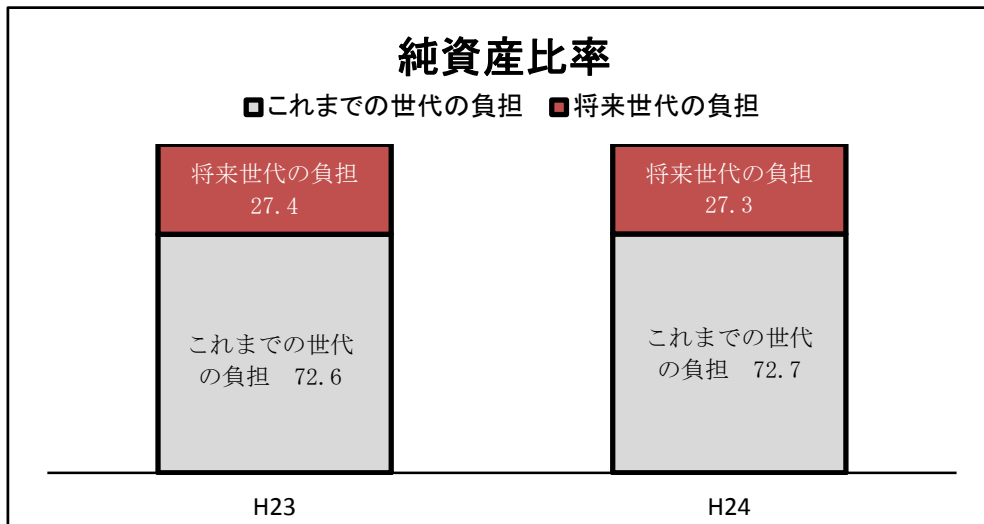
$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

(単位：千円・%)

	23 年度	24 年度	増減
純資産比率	72.6	72.7	0.1 ポイント
純資産総額	52,729,584	52,958,176	228,592
資産総額	72,580,935	72,798,222	217,287



(単位：%)



## (2) 社会資本形成の世代間負担率(将来世代負担比率)

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

計算式

社会資本形成の世代間負担率(将来世代負担比率)

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産合計} + \text{投資等合計}) \times 100$$

※地方債残高は「臨時財政対策債」等の赤字地方債を除く。

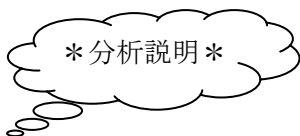
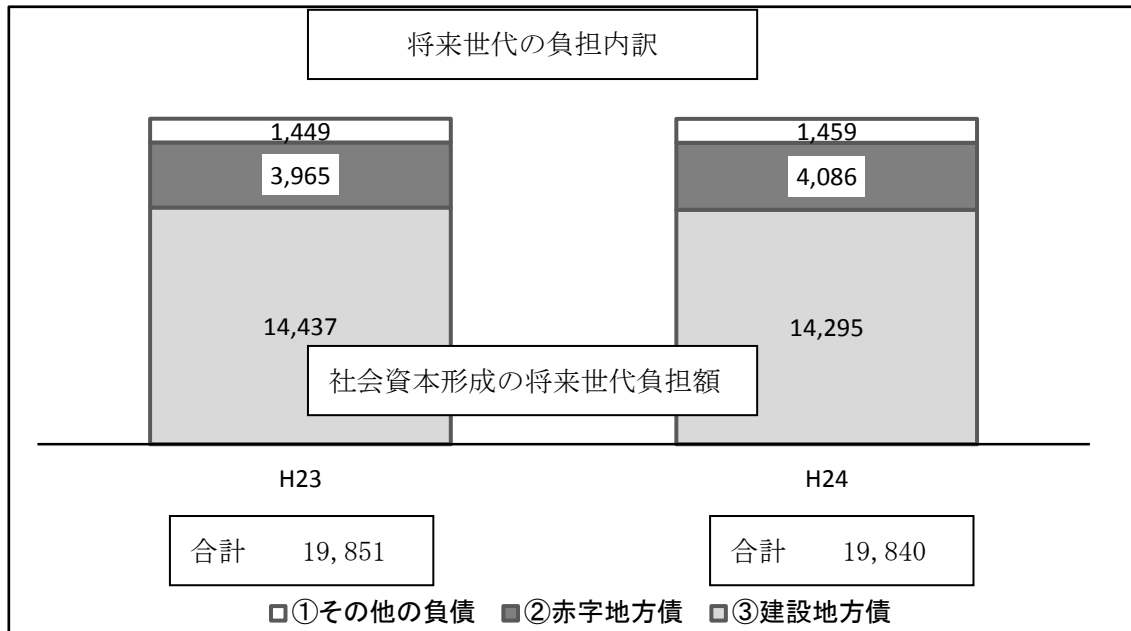
※資産を形成しない「未払金」は除く。

※投資等合計は「特定目的基金及び退職手当組合積立金」を除く。

(単位：千円・%)

	23年度	24年度	増減
社会資本形成の世代間負担率	20.8	20.5	△0.3ポイント
地方債残高+未払金 (将来世代の負担)	14,437,687	14,295,285	△142,402
公共資産合計+投資等 (これまでの世代の負担で将来へ引き継ぐもの)	69,500,128	69,646,448	146,320

(単位：百万円)



「純資産比率」の表を見ると、平成24年度は、純資産総額が増加していますが、資産総額も増加しているため、純資産総額の資産総額に占める割合である純資産比率が0.1ポイントの微増となりました。

また、「社会資本形成の世代間負担率」(将来世代負担比率)の表を見ると、将来世代の負担が0.3ポイント減少しました。

この2つの表から、これまでの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積し、将来世代の負担(建設地方債)を軽くしたことがわかります。

「将来世代の負担内訳」の表は、将来世代に送る負債の内訳を図にしてみました。

建設地方債については、142,000千円減少となっていますが、この要因は、「津波防災まちづくり」に伴う事業により、その財源となる新たな起債(建設地方債)が増加したが、新たな借入金は償還する元金を超えないようにするなど、将来世代の負担が軽減するように努めた結果です。

しかし、使い道が限られていない起債(臨時財政対策債等)は増加しました。この起債は、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経

費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行することができるもので、「赤字地方債」と呼ばれています。「赤字地方債」は、資産として将来世代に引き継ぐものを生みませんが、負債として将来世代へ送られ、貸借対照表上では、「純資産の部」中の「その他一般財源」のマイナス要因となります。

なお、「赤字地方債」の増加要因は、臨時財政対策債の借入れによるものですが、この起債は、交付税算定において、元利償還金相当額が後年度の基準財政需要額に算入されるという財政措置が講じられるため、理論上、町の財政負担は無いものとされています。

### 3 持続可能性・弾力性

財政に持続可能性があるか（健全財政か）どうかを見てみましょう。

#### (1) 行政コスト対税収等比率

(使用財務書類：町全体の行政コスト計算書・町全体の純資産変動計算書)

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する税収等をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

計算式

行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等 (一般財源 + 補助金等受入項目のその他一般財源等)} \times 100$$

(単位：%)

	23年度	24年度
行政コスト対税収等比率	104.2	104.1

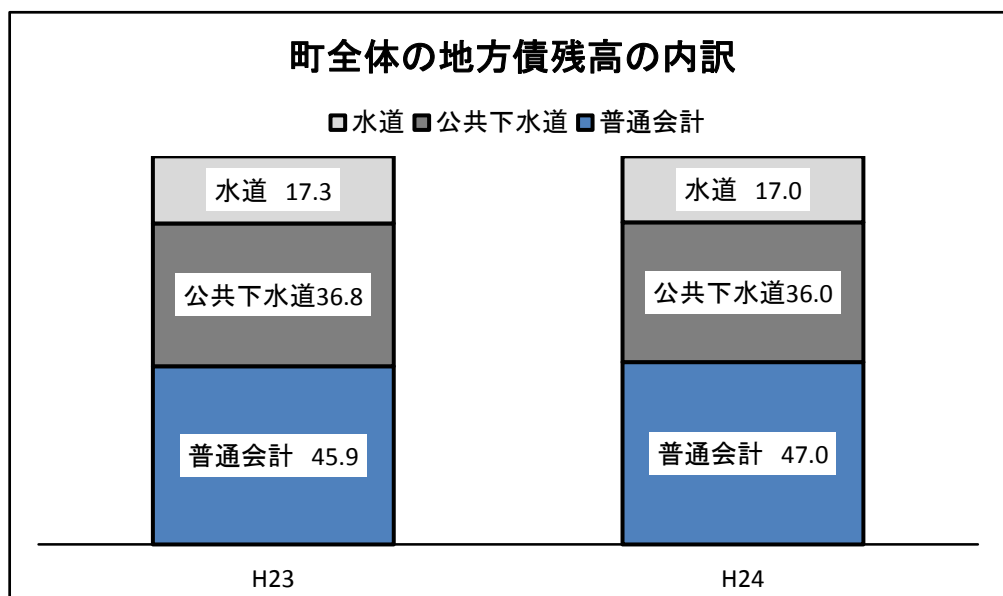
「行政コスト対税収等比率」が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、「行政コスト対税収等比率」が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から離れているほど、それらの割合が高くなります。

## (2) 地方債現在高 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

	23年度	24年度	増減
町全体	18,402,520	18,381,202	△21,318
普通会計	8,445,894	8,635,793	189,899
公共下水道事業特別会計	6,765,959	6,609,757	△156,202
水道事業会計	3,190,667	3,135,652	△55,015

(単位：%)



## (3) 地方債の償還可能年数

(使用財務書類：町全体の貸借対照表・町全体の資金収支計算書)

計算式

地方債の償還可能年数

= 地方債残高 ÷ 経常的収支 (地方債発行額及び基金取崩額を除く。)

(単位：千円)

	23年度	24年度
地方債残高	18,402,520	18,381,202
経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く。)	1,612,549	1,573,596
償還可能年数	約 12 年	約 12 年

## (4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(使用財務書類：町全体の資金収支計算書)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債関連等の収入・支出を除いた財政収支をいい、地方債の利払いと償還額を除いた支出と、地方債発行額を除いた収入のバランスをみるものです。

プライマリーバランスがマイナス(赤字)の場合は、将来負担が財政規模に比べ増大し、プラス(黒字)になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示しています。

計算式

基礎的財政収支

$$= \text{【収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{(財政調整基金の取崩額} + \text{減債基金の取崩額)} \text{】} - \text{【支出総額} - \text{地方債元利償還額} - \text{(財政調整基金の積立額} + \text{減債基金の積立額)} \text{】}$$

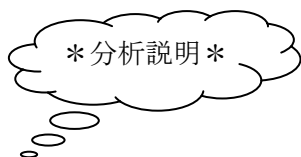
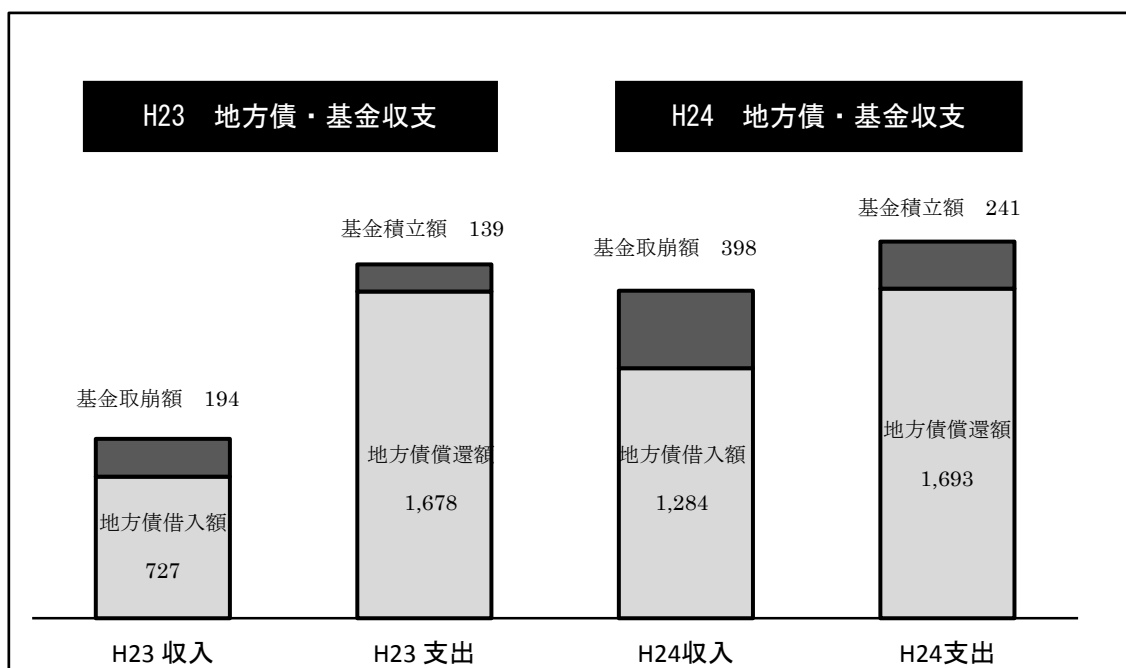
(単位：千円)

	23年度	24年度
収入総額	13,782,056	14,781,999
地方債発行額	△726,926	△1,284,400
財政調整基金の取崩額・減債基金の取崩額	△193,600	△398,000
<b>計 ①</b>	<b>12,861,530</b>	<b>13,099,599</b>
支出総額	13,745,644	14,535,115
地方債元利償還額	△1,678,238	△1,692,602
財政調整基金の積立額・減債基金の積立額	△139,261	△241,021
<b>計 ②</b>	<b>11,928,145</b>	<b>12,601,492</b>
<b>基礎的財政収支 (①-②)</b>	<b>933,385</b>	<b>498,107</b>

(単位：千円)

会計別基礎的財政収支					
会計名	23年度	24年度	会計名	23年度	24年度
普通会計	497,374	13,195	介護保険事業	△17,436	9,703
国民健康保険事業	1,309	△39,212	水道事業	129,669	177,834
後期高齢者医療事業	△488	1,096	公共下水道事業	322,957	335,491

(単位：百万円)



「行政コスト対税収等比率」によると、平成24年度は前年度に比べ0.1ポイント減少しました。減少の要因は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負債が軽減されたこととされていますが、財務分析「1 資産形成度」でも述べたように、翌年度以降へ引き継ぐ公共資産が増加したことによるもの、また、「地方債残高」の表のとおり平成24年度は前年度と比較して21,218千円減少していることから、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減したことによるものです。

また、「地方債の償還可能年数」の表を見ると、地方債残高が減少していますが、経常的収支額が基金取崩額の増加により38,953千円減少したため、地方債の償還可能年数は、前年度同様の約12年となりました。

「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」によると、平成24年度は財政が健全であることを示すプラス表示（黒字）でした。これは、地方債発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入でその年の支出が賄えていることを表しています。しかし、前年度と比較すると、地方債発行額及び基金取崩額が増加したため、基礎的財政収支額が435,278千円減少しています。

## 4 効率性

行政サービスは効率的に提供されているかどうかを見てみましょう。

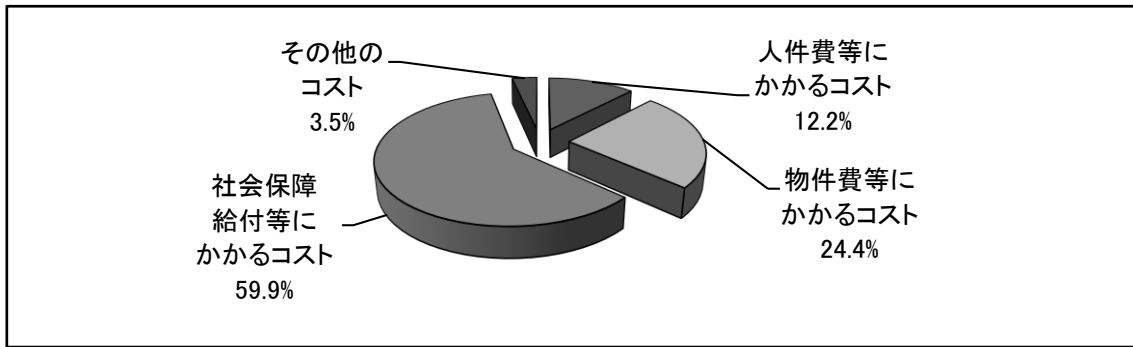
### (1) 行政コスト計算書 (使用財務書類: 町全体の行政コスト計算書)

【性質別】

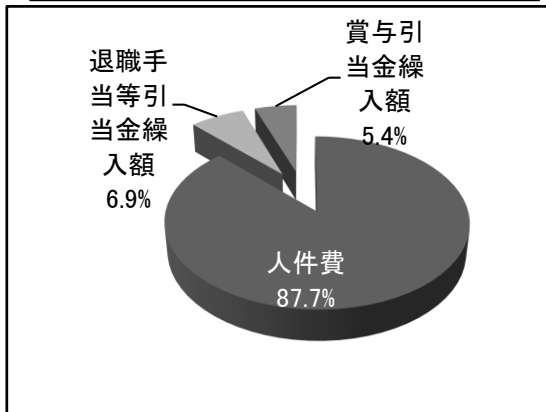
(単位: 千円)

区分	総額		増減額	
	23年度	24年度		
1	(1) 人件費	1,365,422	1,366,743	1,321
	(2) 退職手当等引当金繰入等	178,754	108,219	△70,535
	(3) 賞与引当金繰入額	79,670	83,420	3,750
	小計	1,623,846	1,558,382	△65,464
2	(1) 物件費	1,553,948	1,416,510	△137,438
	(2) 維持補修費	65,014	51,650	△13,364
	(3) 減価償却費	1,644,930	1,650,604	5,674
	小計	3,263,892	3,118,764	△145,128
3	(1) 社会保障給付	4,237,228	4,262,729	25,501
	(2) 補助金等	2,941,383	2,967,996	26,613
	(3) 他会計等への支出額	76,695	85,055	8,360
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	250,663	353,380	102,717
	小計	7,505,969	7,669,160	163,191
4	(1) 支払利息	407,082	386,884	△20,198
	(2) 回収不能見込計上額	11,923	7,657	△4,266
	(3) その他行政コスト	88,153	52,824	△35,329
	小計	507,158	447,365	△59,793
	経常行政コスト	12,900,865	12,793,671	△107,194

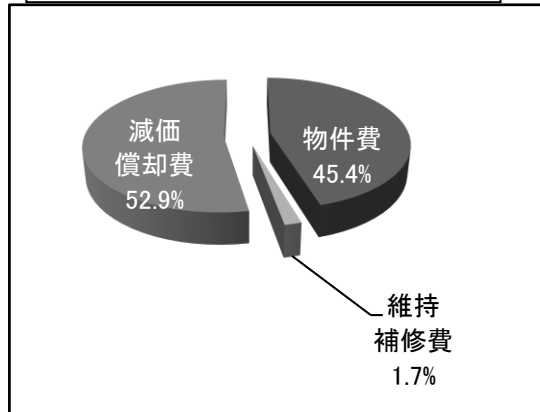
H24 行政コスト計算書（性質別）内訳比率



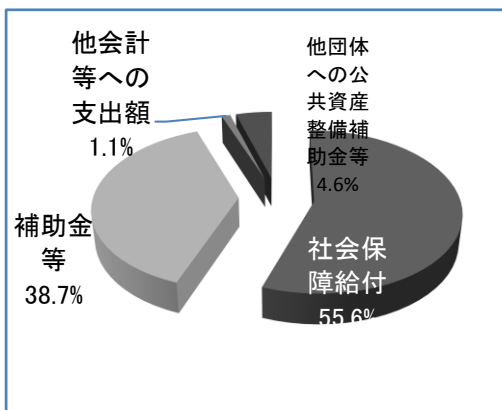
H24 人件費等にかかるコスト内訳比率



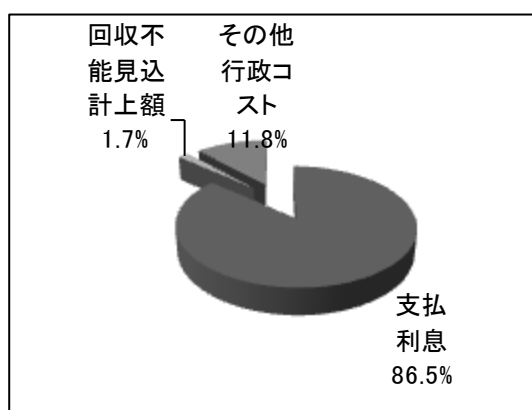
H24 物件費等にかかるコスト内訳比率



H24 社会保障給付等にかかるコスト内訳比率



H24 その他のコスト内訳比率



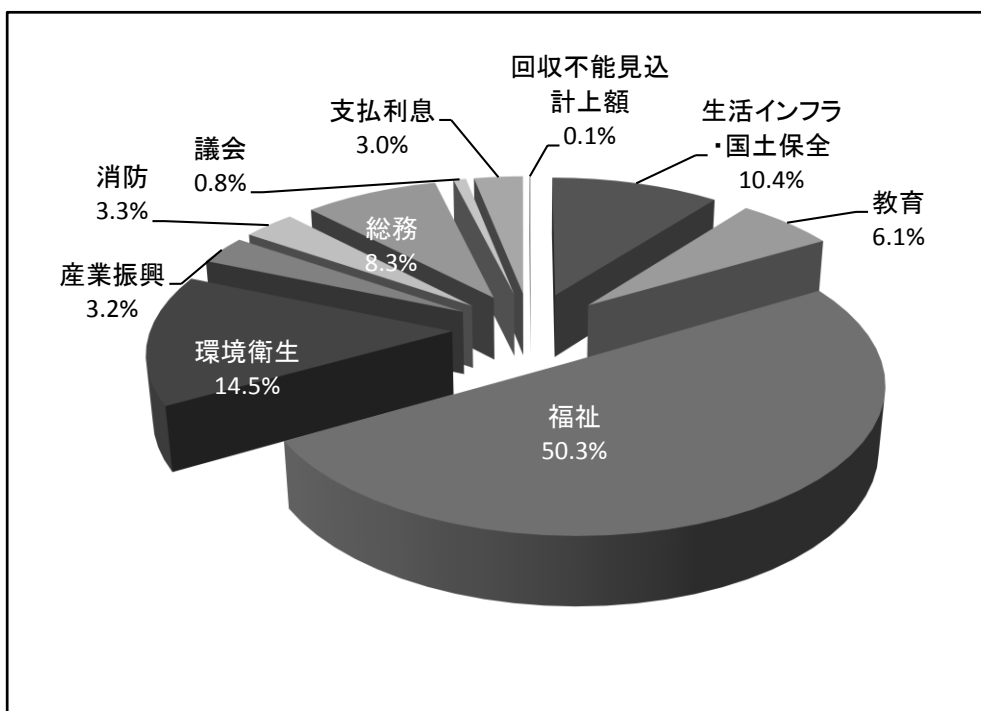


【目的別】

(単位：千円)

目的別項目	経常行政コスト			目的別項目	経常行政コスト		
	23年度	24年度	増減額		23年度	24年度	増減額
生活インフラ ・国土保全	1,286,432	1,336,343	49,991	総務	1,155,683	1,063,593	△92,090
教育	801,038	780,213	△20,825	議会	118,159	101,179	△16,980
福祉	6,380,151	6,430,819	50,668	支払利息	407,082	386,884	△20,198
環境衛生	1,921,187	1,862,584	△58,603	回収不能 見込計上額	11,923	7,657	△4,266
産業振興	416,113	407,461	△8,652	その他 行政コスト	0	0	0
消防	403,097	416,938	13,841				

H24 行政コスト（目的別）内訳比率



## (2) 町民1人当たりの行政コスト計算書

(使用財務書類：町全体の行政コスト計算書)

【性質別】

(単位：千円)

区 分	総 額		増減額
	23 年度	24 年度	
1 人件費等にかかるコスト	55	51	△4
2 物件費等にかかるコスト	110	103	△7
3 社会保障給付等にかかるコスト	254	254	0
4 その他のコスト	17	15	△2
経常行政コスト	436	423	△13

【目的別】 経常行政コスト内訳

(単位：千円)

	生活インフラ...	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
23 年度	43	27	216	65	14	14	39	4	14
24 年度	44	26	213	62	13	14	35	3	13
増 減	1	△1	△3	△3	△1	0	△4	△1	△1

平成 24 年 3 月 31 日現在：29,582 人

平成 25 年 3 月 31 日現在：30,250 人

\*分析説明\*

「行政コスト計算書」を見ると平成 24 年度の経常行政コストは、前年度と比べ 107,194 千円減少したことが分かります。内訳としては、榛南幹線整備に伴う区画整理組合への補助金の増額により、目的別では「生活インフラ・国土保全」性質別では「他団体への公共資産整備補助金等」が増額、国民健康保険事業特別会計における給付費の増額により、目的別では「福祉」性質別では「補助金等」が増額、一方、吉田町牧之原市広域施設組合への負担金が平成 8 年度借入債の償還終了による減額により、目的別では「環境衛生」性質別では「補助金等」が減額、地方議会議員年金制度廃止による公費負担分の減額により、目的別では「総務費」性質別では「人件費」が減額、また、

前年度実施した津波ハザードマップ作成及び戸別受信機の配布により、目的別では「消防費」性質別では「物件費」が減額となっています。

行政コスト全体としては減額しているものの、社会保障給付費については、依然として増加が続いています。これは、社会保障制度の充実や高齢化が進んでいること等により社会保障給付費が増加していることを示しています。

## 5 自律性

歳入のうち税金等はどれくらいなのか（受益者負担の水準はどうなっているのか）を見てみましょう。

### (1) 歳入の内訳

\*決算カードより抜粋（数値は普通会計分のみ）

（単位：千円・％）

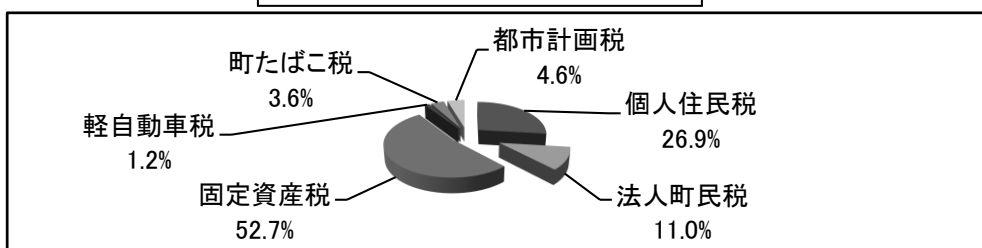
項 目	23 年度	割合	24 年度	割合
地方税	5,652,382	60.6	5,538,652	53.7
地方譲与税	105,896	1.1	99,072	1.0
利子割交付金等	20,772	0.2	20,680	0.2
地方消費税交付金	320,735	3.5	325,083	3.2
自動車取得税交付金	30,495	0.3	38,798	0.4
地方特例交付金等	65,558	0.7	23,489	0.2
地方交付税	296,053	3.2	385,853	3.7
交通安全対策特別交付金	6,081	0.1	6,200	0.1
分担金・負担金	11,118	0.1	12,406	0.1
使用料・手数料	187,714	2.0	196,681	1.9
国庫・県支出金	1,332,420	14.3	1,614,751	15.7
財産収入・寄附金	54,075	0.6	15,467	0.1
繰入金・繰越金	581,427	6.2	861,469	8.3
地方債	563,826	6.1	1,076,300	10.4
諸収入	93,423	1.0	99,005	1.0
合 計	9,321,975	100.0	10,313,906	100.0

（単位：千円）

地方税の内訳					
税目	23年度	24年度	税目	23年度	24年度
個人町民税	1,413,507	1,488,195	軽自動車税	66,810	69,174
法人町民税	599,706	610,682	町たばこ税	200,672	197,134
固定資産税	3,103,863	2,920,045	都市計画税	267,824	253,422
			<b>地方税合計</b>	<b>5,652,382</b>	<b>5,538,652</b>

H24 地方税の内訳比率

(単位：%)



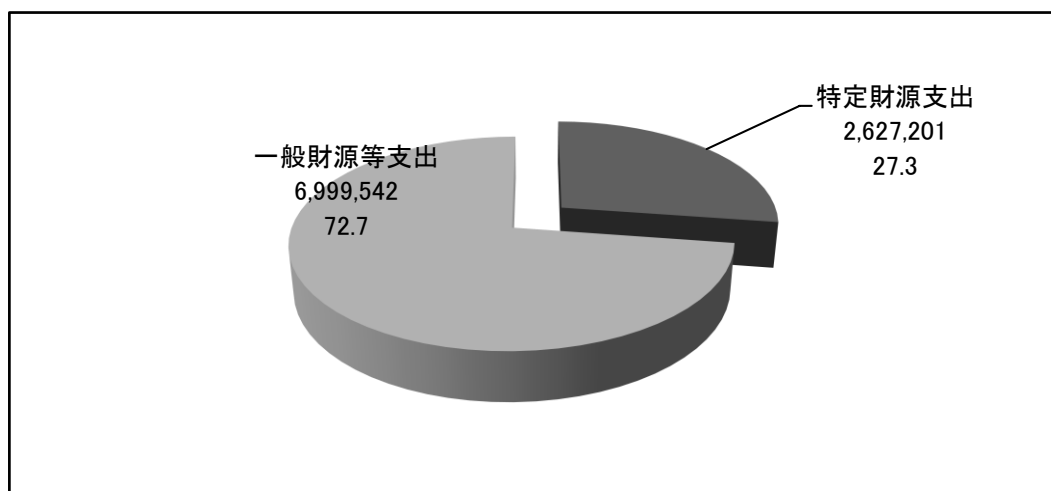
(参考)H24年度歳入における一般財源等 (単位：千円・%)

	歳入額	一般財源等	一般財源等の割合
地方税	5,538,652	5,538,652	100.0
地方譲与税	99,072	99,072	100.0
利子割交付金等	20,680	20,680	100.0
地方消費税交付金	325,083	325,083	100.0
自動車取得税交付金	38,798	38,798	100.0
地方特例交付金等	23,489	23,489	100.0
地方交付税	385,853	385,853	100.0
交通安全対策特別交付金	6,200	6,200	100.0
分担金・負担金	12,406	648	5.2
使用料・手数料	196,681	21,496	10.9
国庫・県支出金	1,614,751	1,405	0.1
財産収入・寄附金	15,467	14,702	95.1
繰入金・繰越金	861,469	828,548	96.2
地方債	1,076,300	350,000	32.5
諸収入	99,005	32,079	32.4
合計	10,313,906	7,686,705	74.5

\*金額は普通会計のみ

## (参考) H24歳出額における内訳

(単位：千円・%)



## (2) 受益者負担比率 (使用財務書類：町全体の行政コスト計算書)

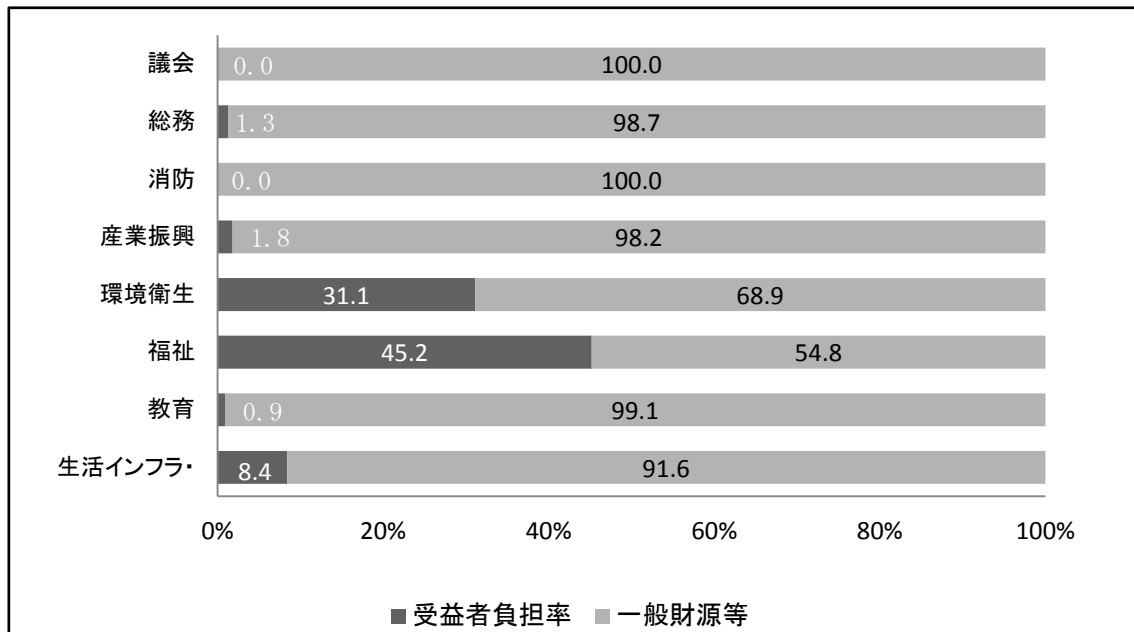
計算式

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常経費 × 100

(単位：%)

目的別項目	受益者負担率	
	23年度	24年度
生活インフラ・国土保全	9.0	8.4
教育	0.8	0.8
福祉	43.8	45.2
環境衛生	29.1	29.2
産業振興	1.8	1.8
消防	0.0	0.0
総務	1.2	1.3
議会	0.0	0.0
全 体	27.3	28.3

(単位：%)



\*分析説明\*

「歳入の内訳」を見ると、地方税が前年度に比べ 113,730 千円減収しています。中でも、固定資産税が 183,818 千円減収しており、その要因として、土地・家屋の評価替え及び長引く不況の影響を受けて企業の新規設備投資が減少したことによるものです。

また、「国庫・県支出金」、「繰入金・繰越金」及び「地方債」が前年度に比べ大きく増加しています。これは、町の最重点施策である「津波防災まちづくり」により、津波避難タワーや避難路等の整備を強力に推し進めていることによるものです。

歳入は、用途が特定されている「特定財源」と用途が特定されていない「一般財源等」に区分されます。「特定財源」は、国庫支出金や県支出金、地方債、分担金や負担金等が該当します。「一般財源等」の代表に挙げられるのは、地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金があり、歳入額全体の 74.5% を占めています。また、平成 24 年度の「歳出額における内訳」を見ると、歳出額全体の 72.7% が「一般財源等」を財源とした支出でした。

行政コスト計算書を活用した「受益者負担比率」は、経常行政コストに対して、施設利用料など行政サービスの提供で得られた受益者負担で直接賄っている比率を示しています。受益者負担で賄いきれない支出は、前段で記述した「一般財源等」で賄っています。平成 24 年度の受益者負担比率は、前年度と比較して 1 ポイント上昇していますが、今後も、受益者負担の原則に立

ち、その対象や範囲の適正化を図ることが求められます。

町独自の政策展開や増加する社会保障給付費に対応するためには、「津波防災まちづくり」を強力に推進し、町民の皆様や企業の皆様に安心・安全を提供することにより、安定した町税の確保を図ることや交付税措置のある有利な起債の借入れ及び国・県等の補助金制度の活用など、積極的な財源確保対策を図るなどの財政運営に努める必要があります。

## 6 参 考

「市町財政の状況」（平成 23 年度・平成 24 年度）から抜粋  
 （単位：百万円・％・ポイント）

\* 数値は普通会計のみ

項 目	23 年度	24 年度	増減
歳入総額	9,322	10,314	992
歳出総額	8,864	9,627	763
差引（経常収支）	458	687	229
実質収支	421	483	62
単年度収支	101	61	△40
実質単年度収支	38	△106	△144
標準財政規模	6,301	6,308	7
自主財源比率	70.6	65.2	△5.4
市町村税収入率	94.1	95.0	0.9
財政力指数（3 ヶ年平均）	0.99	0.96	△0.03
経常収支比率	86.2	87.0	0.8
健全化判断比率			
実質赤字比率	—	—	
連結実質赤字比率	—	—	
実質公債費比率（3 ヶ年平均）	15.4	15.1	△0.3
将来負担比率	86.2	52.9	△33.3
地方債現在高（A）	8,446	8,636	190
債務負担行為翌年度以降支出予定額（B）	186	167	△19
積立金現在高（C）	1,506	1,350	△156
財政調整基金	1,198	1,031	△167
減債基金	21	31	10
特定目的基金	287	288	1
将来の実質的経済負担（A+B-C）	7,126	7,453	327

\* 端数の調整により合計残高が合わない場合があります。



## 財政用語解説

用語	内容
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> $\text{形式収支（歳入－歳出）－翌年度に繰り越すべき財源}$
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> $\text{当該年度実質収支－前年度実質収支}$
実質単年度収支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> $\text{単年度収支＋（財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額）－財政調整基金の取崩し額}$
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>

財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。
特定目的基金	財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。
地方公営企業	地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。
資金不足比率	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。</p> <p>公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p>

# 関係団体との 連結財務書類

関係団体との連結貸借対照表

関係団体との連結行政コスト計算書

関係団体との連結純資産変動計算書

関係団体との連結資金収支計算書



関係団体との連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,782,772	①普通会計地方債	7,905,080
②教育	7,527,846	②公営事業地方債	12,648,903
③福祉	3,821,237	地方公共団体計	20,553,983
④環境衛生	11,439,907	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,060,123	①一部事務組合・広域連合地方債	44,213
⑥消防	731,902	関係団体計	44,213
⑦総務	3,769,970	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	71,133,757	(4) 引当金	1,607,577
(2) 無形固定資産	1,541	(うち退職手当等引当金)	1,607,577
(3) 売却可能資産	1,558,774	(5) その他	469
公共資産合計	72,694,072	固定負債合計	22,206,242
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	217,197	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	37,193	①地方公共団体	1,187,452
(3) 基金等	2,229,629	②関係団体	244,374
(4) 長期延滞債権	422,652	翌年度償還予定額計	1,431,826
(5) 回収不能見込額	△ 90,095	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,816,576	(3) 未払金	12,449
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,908,430	(5) 賞与引当金	103,407
(2) 未収金	147,652	(6) その他	1,213
(3) その他	8,787	流動負債合計	1,548,895
(4) 回収不能見込額	△ 35,716	負債合計	23,755,137
流動資産合計	3,029,153	[純資産の部]	
4 繰延勘定	156,991	1 公共資産等整備国庫補助金等	12,608,502
		2 公共資産等整備一般財源等	44,059,482
		3 その他一般財源等	△ 2,052,749
		4 資産評価差額	326,420
		純資産合計	54,941,655
資産合計	78,696,792	負債及び純資産合計	78,696,792

関係団体との連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	1,711,313	11.3%	142,909	173,045	388,741	196,735	56,147	248,018	418,782	86,936		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	144,916	1.0%	10,859	19,673	29,375	11,890	5,413	31,912	33,470	2,324		0	
	(3)賞与引当金繰入額	103,407	0.7%	5,028	12,453	21,601	8,552	3,758	14,279	31,163	6,573		0	
	小計	1,959,636	13.0%	158,796	205,171	439,717	217,177	65,318	294,209	483,415	95,833		0	
2	(1)物件費	2,142,473	14.2%	122,220	415,361	476,051	729,077	73,807	43,004	277,860	5,093		0	
	(2)維持補修費	185,182	1.2%	13,135	6,423	2,438	161,412	297	0	1,477	0		0	
	(3)減価償却費	2,010,581	13.3%	771,555	222,479	161,347	542,214	211,496	18,061	83,429	0		0	
	小計	4,338,236	28.7%	906,910	644,263	639,836	1,432,703	285,600	61,065	362,766	5,093	0	0	
3	(1)社会保障給付	6,456,817	42.7%		9,113	6,329,840	117,864						0	
	(2)補助金等	1,357,670	9.0%	20,185	48,806	815,555	227,919	43,304	24,166	177,184	551		0	
	(3)他会計等への支出額	85,111	0.6%	26,743	0	52,397	4,068	1,903	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	353,380	2.3%	213,247	0	7,959	28,731	11,336	48,024	44,083	0		0	
	小計	8,252,978	54.6%	260,175	57,919	7,205,751	378,582	56,543	72,190	221,267	551		0	
4	(1)支払利息	469,408	3.1%								469,408		0	
	(2)回収不能見込計上額	7,657	0.1%									7,657	0	
	(3)その他行政コスト	82,975	0.5%	10,462	0	35,824	36,689	0	0	0	0		0	
	小計	560,040	3.7%	10,462	0	35,824	36,689	0	0	0	469,408	7,657	0	
経常行政コスト a				1,336,343	907,353	8,321,128	2,065,151	407,461	427,464	1,067,448	101,477	469,408	7,657	0
(構成比率)				8.8%	6.0%	55.1%	13.7%	2.7%	2.8%	7.1%	0.7%	3.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	248,132		15,063	6,604	138,580	49,613	1,810	866	13,900	0	0	0	21,696	
2	分担金・負担金・寄附金	2,482,324		13,850	0	2,435,426	20,857	5,542	96	△ 4	0	0	0	6,557	
3	保険料	1,288,296				1,288,296									
4	事業収益	602,690		78,939	0	0	523,751	0	0	0	0		0	0	
5	その他特定行政サービス収入	90,389		4,245	0	30,029	56,073	0	0	42	0		0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
経常収益 b				112,097	6,604	3,892,331	650,294	7,352	962	13,938	0	0	0	28,253	
b/a				8.4%	0.7%	46.8%	31.5%	1.8%	0.2%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b				1,224,246	900,749	4,428,797	1,414,857	400,109	426,502	1,053,510	101,477	469,408	7,657	0	△ 28,253

### 関係団体との連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,721,110	12,457,279	43,999,557	△ 2,075,948	340,222
純経常行政コスト	△ 10,399,059			△ 10,399,059	
一般財源					
地方税	5,501,875			5,501,875	
地方交付税	385,853			385,853	
その他行政コスト充当財源	778,309			778,309	
補助金等受入	3,823,695	594,077		3,229,618	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	7,766			7,766	
投資損失	△ 50			△ 50	
収益事業純損失	0			0	
減損損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			375,032	△ 375,032	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,742	8,742	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	159,287	△ 159,287	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 185,810	185,810	0
減価償却による財源増		△ 445,926	△ 1,564,656	2,010,582	
地方債償還等に伴う財源振替			1,267,889	△ 1,267,889	0
出資の受入・新規設立	114,558			114,558	
資産評価替えによる変動額	△ 36,911				△ 36,911
無償受贈資産受入	23,125				23,125
経費負担割合変更に伴う差額	21,556	3,072	21,320	△ 2,820	△ 16
その他	△ 172	0	△ 4,395	4,223	
期末純資産残高	54,941,655	12,608,502	44,059,482	△ 2,052,749	326,420

## 関係団体との連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,946,073
物件費	2,158,540
社会保障給付	6,659,884
補助金等	1,574,348
支払利息	469,408
他会計への事務費充当財源繰出支出	△ 319,009
その他支出	244,993
支 出 合 計	12,734,237
地方税	5,538,652
地方交付税	385,853
国県補助金等	3,137,165
使用料・手数料	246,624
分担金・負担金・寄附金	2,443,367
保険料	1,289,474
事業収入	598,455
諸収入	269,481
地方債発行額	350,000
基金取崩額	465,918
他会計繰入金等	0
その他収入	582,491
収 入 合 計	15,307,480
経常的収支額	2,573,243

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,855,182
公共資産整備補助金等支出	353,380
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,208,562
国県補助金等	686,241
地方債発行額	934,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,019
他会計負担金	0
その他収入	59,109
収 入 合 計	1,681,769
公共資産整備収支額	△ 526,793

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,003
基金積立額	305,627
定額運用基金への繰出支出	2,056
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 154,404
地方債償還額	1,612,710
その他支出	0
支 出 合 計	1,769,992
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,035
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,766
他会計繰入金等	0
その他収入	1,735
収 入 合 計	12,536
投資・財務的収支額	△ 1,757,456

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	288,994
期首資金残高	1,557,237
経費負担割合変更に伴う差額	655
期末資金残高	1,846,886